

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	興亜エレクトロニクス株式会社							
代表者名	氏名	仲藤 恭久			役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県下伊那郡阿南町西条733							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2821 抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業						
主たる事業の概要	抵抗器の製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2,454	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	17	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	場所：興亜エレクトロニクス株式会社内 担当：総務グループ TEL0260-22-2261 時間：就業時間内8:20～17:00
<input type="checkbox"/>	その他	

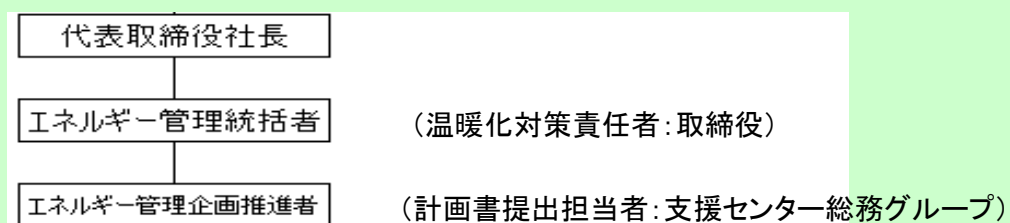
様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

原油換算原単位を2020年に2012年度比▲14%削減 (2017年度目標2012年度比▲10%)

各工場の原単位削減目標については絶対値を減らす指標を設定し実施する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5,432	t-CO ₂	生産数量	288	単位	1000万個	
25年度	調整後排出量	3,976	t-CO ₂	基準原単位	18.86	t-CO ₂ /	1000万個	
目標年度	目標排出量	5,101	t-CO ₂	目標原単位	17.91	t-CO ₂ /	1000万個	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	5.00	%	目標削減率	5.03	%		
目標設定に関する説明	各工場の照明を蛍光灯からLED蛍光灯に更新を計画し行う。(H28年より)							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,213	t-CO ₂	生産数量	279	単位	1000万個	
	調整後排出量	5,174	t-CO ₂	原単位	18.68	t-CO ₂ /	1000万個	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	4.03	%	削減率	0.95	%		
排出量等の増減理由	生産数量4%減少し4%削減率になった。							
第二年度	排出量	5,061	t-CO ₂	生産数量	247.70	単位	1000万個	
	調整後排出量	5,032	t-CO ₂	原単位	20.43	t-CO ₂ /	1000万個	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	6.82	%	削減率	(8.33)	%		
排出量等の増減理由	排出量は下がっているが生産数量の減少に対して排出量の削減が追い付かず原単位としては前年度を超過してしまった。							
第三年度	排出量	5,101	t-CO ₂	生産数量	253.39	単位	1000万個	
	調整後排出量	5,063	t-CO ₂	原単位	20.13	t-CO ₂ /	1000万個	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	6.09	%	削減率	(6.74)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	新野工場、千代工場にて合計748本の照明のLED化を行いCO2削減に貢献した							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	46	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	350699 受変電設備及び配電設備に係わる その他の削減対策	H26年	3.9	H26年	3.9
2	エネ起	360699 コンプレッサーオーバーホール			27	0
3	エネ起	380752 工場内照明をLED蛍光灯に変更			27	5
4	エネ起	380753 照明748本LED化(千代・新野)			28	45
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1456		1456	29	38
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	6	5,432	6	5,213	6	5,061	6	5,101
合計	6	5,432	6	5,213	6	5,061	6	5,101

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車		1	1	
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	1	1	0
自動車総数	14	14	16	17
次世代車導入割合		7.1	6.3	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし (マイカー通勤率95%~98% 数名が徒歩、自転車で通勤している。)
公共交通機関の利用促進	特になし(山間地域のため公共交通機関の整備されていない)
来客者の交通対策	アイドリングストップの推進
物流の合理化	工場間を定期便で輸送している

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年3月9日
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	ISO14001規格要求事項への適合のための取り組み 環境ピクニック (ゴミ拾い活動)
第一年度実績	ISO14001規格要求事項への適合のための取り組み、第三者審査 環境ピクニック (ゴミ拾い活動)
第二年度実績	ISO14001規格要求事項への適合のための取り組み、第三者審査 環境ピクニック (ゴミ拾い活動)
第三年度実績	ISO14001規格要求事項への適合のための取り組み、第三者審査 環境ピクニック (ゴミ拾い活動)

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	旧トランスをキュービクルに更新	0.5tCO ₂ /年
その他		